

第 32 期 貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,577,797	流 動 負 債	2,546,289
現金及び預金	332,553	買掛金	946,184
売掛金	1,188,621	短期借入金	1,210,000
商品	386,527	一年以内返済予定長期借入金	140,438
食材	658,378	リース債務	20,838
仕掛品	817	割賦未払金	18,506
貯蔵品	4,247	未払金	44,905
前払費用	2,811	未払費用	56,731
未収入金	3,648	未払法人税等	39,281
立替金	191	未払消費税等	48,695
固 定 資 産	1,517,981	預り金	1,971
有形固定資産	1,367,808	前受収益	3,537
建物	391,892	賞与引当金	15,200
構築物	1,220	固 定 負 債	907,748
機械及び装置	39,727	長期借入金	703,438
車両運搬具	939	リース債務	74,176
工具、器具及び備品	3,607	長期割賦未払金	102,194
土地	844,685	退職給付引当金	27,639
リース資産	85,735	長期預り保証金	300
無形固定資産	2,634	負 債 合 計	3,454,038
電話加入権	1,161	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,473	株 主 資 本	641,740
投資その他の資産	147,538	資 本 金	100,000
関係会社株式	126,109	資 本 剰 余 金	332,000
長期前払費用	2,221	その他資本剰余金	332,000
敷金	1,500	利 益 剰 余 金	209,740
出資金	1,020	利 益 準 備 金	25,000
繰延税金資産	16,686	その他利益剰余金	184,740
		繰越利益剰余金	184,740
		(当期純利益)	(70,267)
資 産 合 計	4,095,779	純 資 産 合 計	641,740
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,095,779

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①商品・食材・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - ②貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定率法を採用しております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ②退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。